

全国高校教育模擬国連大会

議題概説書



Agenda: 教育

Date: 2023年8月6日(日)～7日(月)

Conference hall: グローバル教育会合2023

Location: 国立オリンピック記念青少年総合センター

目次

作者より	2
BG について	3
第1章 設定会議	4
第1節 議場設定	
第2節 議場説明	
第3節 成果文書の扱いについて	
第2章 教育改革についての歴史	5
第1節 主な会議	
第2節 MDGsとSDGs	
第3節 主な宣言	
第3章 論点とアウトオブアジェンダ	9
第1節 論点1	
一 途上国における低い初等教育出席率、並びに前期中等教育出席率の低さへの解決	
第2節 論点2	
一 教育の質の向上	
第3節 アウトオブアジェンダ	
参考文献	18

作者より

第7回AJEMUNのBGを担当させていただきました三澤日和です。

この模擬国連への参加経験も浅く、ましてBGを作ったこともなかったのではじめは"私、ちゃんと作れるだろうか...?"と不安でしたがなんとか完成させられて安心しております。

さて今回のテーマは「教育」です。初等教育、中等教育を受けられない子供たちにどうしたら上質な教育を受けてさせられるかについて話し合っていたきたいです。

良質な教育は子供の未来だけでなく、優秀な人材を育てることが国の存続を左右するため、殆どの先進国では無償化したり義務化したりして、すべての児童が中等教育まで受けられるような環境を作っています。しかし、後進国では紛争や財源の不足で学舎や教師を確保できず、多くの児童が教育を受けるという権利を侵害されています。さらに女子に教育を受けさせることを妨害する国家すらあるのが現状です。自国の子供たちに教育を受けさせるには他国とどういう話し合いをすべきか、そもそも自分の担当国は自国の児童への教育についてどういう姿勢を持っているのか、先進国はどのように後進国の教育普及に貢献できるか、などのことを考えながら会議に臨んでくださればと思います。(成蹊高等学校2年 三澤日和)

こんにちは。今回BG作成セクションを担当した森地です。今大会も前回に引き続き、大会実行委員の生徒が自分たちでBGを作成しました。初めてBGを作る側を経験してみて、自分が知っている言葉・聞いたことのある言葉の定義を正確に、明確に記すことの大切さを感じました。数多くの大使が参加する会議では、自国の方針を明確にすることで、パートナーと緊密な意思疎通が図れると思います。頑張ってください。

(大宮国際中等教育学校2年 森地陽菜)

BG作成を担当した山盛です。「教育」は私達にとって身近であらゆる問題のもととなる重要な課題です。賛成反対といった立場を一概に取れず、切り口が多くある分、それぞれが自国の立場や主張すべき点を明確にすることがより大切になると思います。ぜひBGを参考にしながらよくリサーチをして、自国の利益はもちろん、世界全体でどう良い方向に向かえるかを意識して会議に臨んでいただければ嬉しいです。

(田園調布学園高等部2年 山盛真椰)

BGについて

BGとは“Background Guide”(議題概説書)の略で、会議に必要な情報を解説した資料である。議題となっている事柄が話し合われるに至った背景や特に話し合っ欲しい点などについて記載されている。会議で話し合うためには、議題の理解、つまりBGの読み込みは必須である。大使の皆さんには、このBGを読み込んだうえで、各自のリサーチを進めてほしいと思う。

〈各項目の説明〉

● 論点

BGの主たる要素が「論点」だ。「論点」とはつまり、議“論”すべき“点”のことである。議題には話し合うべきポイントがいくつか存在するが、その中で今回の会議で話し合う内容が「論点」には記載されている。この理解がダイレクトに会議行動に繋がるので、深く読み込み、よく噛み砕いた上で会議に参加していただきたい。

● アウトオブアジェンダ

アウトオブアジェンダとは、会議で話し合っはいけない事項を記したものである。会議は、設定された論点に沿って行われることを想定して運営されるため、それ以外の事柄は話さないよう参加者の皆さんにお願いする。皆さんは、アウトオブアジェンダの内容を話題に出すのは避け、「論点」に記載された事柄に集中して話し合うようにしてほしい。

● 参考資料

このBG作成にあたり参考にした書籍や論文、ウェブサイトに記載している。必要に応じて閲覧し、リサーチの手がかりとして活用していただければと思う。

● 脚注

作成者が文章を作成していく中で、その背景など特に更なる説明が必要と感じたものは、各項下部に脚注として説明を付している。文章中の数字と下部にある数を照合して活用してほしい。

第1章 設定会議

第1節 議場設定

議場: グローバル教育会合2023 Global Education Meeting2023

議題: 教育の再考と新たな対応 Reimagine and recommit to education

開催日時: 2023年8月6日・7日

参加主体: 各国政府代表

成果文書: 2023 GEM宣言

第2節 議場説明

今回の設定は、グローバル教育会合2023という「架空の」会議である。2030年までの中間地点である2023に開催され、各国のコミットメントを強化する2023 GEM宣言を採択することを目標とする。

○グローバル教育会合(Global Education Meeting)

仁川宣言・教育2030行動枠組で設置が決められた、SDG4の進捗確認と成果共有のための会合で、2018年12月に第1回が開催された。

○UNESCO

ユネスコ(国際連合教育科学文化機関、United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization UNESCO)は、パリに本部を置く国際連合の専門機関で、教育、科学、文化について取り扱う。

第3章 成果書の扱いについて

成果文書はユネスコが作成、発行する独立した報告書として扱われる。SDGs目標4に向けた進歩を促進するための基盤となり、地域および国家レベルで教育政策の議論や決定を形作るのに役立つものになることが期待される。

第2章 教育改革についての歴史

国際連合における子どもの教育への働きかけは、1989年第44回国連総会にて、子どもの権利条約が定められたことが始まりである。この条約の28条では、すべての子供に、初等教育を無償で受けさせることの義務化、中等・高等教育を推進することが定められている。

第1節 主な会議

1. 万人のための教育世界会議

1990年3月、「万人のための教育世界会議」が開催され、「万人のための教育世界宣言 (Education for All: 以下EFA)」というスローガンが宣言された。このスローガンは、世界中のすべての人に読み・書き・計算などの基礎教育を提供することを目標として採択された。

この会議が行われた社会的背景として、「失われた10年」とも呼ばれる1980年代の構造調整計画の失敗が大きく影響している。当時債務問題と貧困問題が悪化していた発展途上国に対して、国際通貨基金と世界銀行が経済構造や経済政策を変革するため、構造調整計画が実施されていた。しかし、実際はサブサハラアフリカやラテンアメリカの国々を中心に、経済の停滞や後退を引き起こしてしまった。

上記のような流れを背景に、この会議では、社会の変革における教育の重要性が強調された。そして、この会議で採択された『万人のための教育』では、2000年までに達成すべき目標として「行動のための枠組み」を採択し、6つの目標が定められた。また、ユネスコやユニ

セフ、国連開発計画、世界銀行の4国際機関が初めて共同開催したという点でも、その後の開発に大きな影響を与えることとなった。

2. 世界教育フォーラム

2000年4月、世界教育フォーラムが開催され、万人のための教育宣言と行動のための枠組みについて、その後の進捗状況の把握と今後の展望が討議された。2000年までの目標として掲げられていた「行動のための枠組み」はほとんど達成されなかったことをふまえ、この会議では新たに「ダカール行動のための枠組み」が採択された。ダカール行動のための枠組みでは、2015年までに達成すべき目標として以下の6つが宣言された。

ダカール行動のための枠組み

- 最も恵まれない子供達に特に配慮を行った総合的な就学前保育・教育の拡大及び改善を図ること。
- 女子や困難な環境下にある子供達、少数民族出身の子供達に対し特別な配慮を払いつつ、2015年までに全ての子供達が、無償で質の高い義務教育へのアクセスを持ち、修学を完了できるようにすること。
- 全ての青年及び成人の学習ニーズが、適切な学習プログラム及び生活技能プログラムへの公平なアクセスを通じて満たされるようにすること。
- 2015年までに成人(特に女性の)識字率の50%改善を達成すること。また、全ての成人が基礎教育及び継続教育に対する公正なアクセスを達成すること。
- 2005年までに初等及び中等教育における男女格差を解消すること。2015年までに教育における男女の平等を達成すること。この過程において、女子の質の良い基礎教育への充分かつ平等なアクセス及び修学の達成について特段の配慮を払うこと。
- 特に読み書き能力、計算能力、及び基本となる生活技能の面で、確認ができかつ測定可能な成果の達成が可能となるよう、教育の全ての局面における質の改善並びに卓越性を確保すること。

第2節 MDGsとSDGs

2000年9月に国連ミレニアムサミットが開催され、「国連ミレニアム宣言」が採択された。この宣言を基にまとめられたのがミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs)で、2015年までに国際社会共通で達成を目指す8つの目標が設定された。教育に関係するMDGs目標2と3を以下にまとめる



目標2 普遍的な初等教育の達成ターゲット2.A:2015年までに、すべての子どもたちが、男女の区別なく、初等教育の全課程を修了できるようにする。



目標3 ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上ターゲット3.A:できれば2005年までに初等・中等教育において、2015年までにすべての教育レベルで、男女格差を解消する。

2015年9月、国連総会で国連持続可能な開発サミットが開催され、「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。このアジェンダの中核をなす持続可能な開発目標(以下SDGs)は、2030年までに世界的に達成を目指す事柄が決められた。SDGs目標4を以下にまとめる。

4 質の高い教育を
みんなに



4.1 2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果

をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。

4.2 2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。

4.3 2030年までに、すべての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。

4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。

- 4.5 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子どもなど、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。
- 4.6 2030年までに、すべての若者及び大多数(男女ともに)の成人が、読み書き能力及び基本的計算能力を身に付けられるようにする。
- 4.7 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。
- 4.a 子ども、障害及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、すべての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする。
- 4.b 2020年までに、開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国、ならびにアフリカ諸国を対象とした、職業訓練、情報通信技術(ICT)、技術・工学・科学プログラムなど、先進国及びその他の開発途上国における高等教育の奨学金の件数を全世界で大幅に増加させる。
- 4.c 2030年までに、開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国における教員研修のための国際協力などを通じて、質の高い教員の数を大幅に増加させる。

第3節 主な宣言

同年7月、世界教育フォーラム2015が開催され、2000年に採択されたダカール行動枠組みが目指した「万人のための教育」目標の達成期限(2015年)を迎え、これまでの進捗を振り返るとともに、2015年以降の展望について討議した。会議の成果文書として、仁川宣言が採択された。仁川宣言では、今までの目標とは異なり、最低限の教育をすべての人に与えることより質の高い教育を与えることが重視されている。2022年9月にニューヨークで開催された教育改革サミットでは、COVID-19の影響も含め、学習損失を回復し、SDGs達成に向けた軌道から大きく外れた現状を変えるための行動の加速が130を超える国の間で約束された。サミットでは、世界中の若者との協議、提言をふまえて「ユース宣言」が発表された。

第3章 論点とアウトオブアジェンダ

第1節 論点1について

論点1:途上国における低い初等教育出席率、並びに前期中等教育出席率の低さへの解決

なお、初等教育出席率とはこの場合、初等教育純出席率、公式の初等教育就学年齢に相当する子どもであって初等学校または中等学校に通学する者の人数が、初等教育就学年齢の子どもの総人口に占める割合¹を指す。

前期中等教育出席率とはこの場合、前期中等教育純出席率、公式の前期中等教育就学年齢に相当する子どもであって前期中等学校またはそれ以上の学校に通学する者の人数が、前期中等教育就学年齢の子どもの総人口に占める割合²のことを指す。

※1,2 日本ユニセフ協会 "表5:教育指標"より

※就学率と出席率の違い

就学率とは児童全体のうち、学校に在籍している者の割合を示す。就学率には在籍はしているが実際は家業の手伝いなどで通学していない児童も含まれている。一方出席率は、児童全体のうち、実際に学校に通学する生徒のことを示す。今回の会議では、ただ学校に在席するだけでなく、実際に学校に通うことができ、学ぶことができる児童を増やすにはどうすべきかについて話し合ってもらいたく、就学率ではなく出席率という値を使わせてもらった。

[初等教育出席率が低いことの問題点]

初等教育機関に通えないことはつまり識字率や計算技術が身に着けられないことを意味する。識字率の低さが招く問題は第二節の"識字率の向上"の欄を参考にしてほしい。

[前期中等教育出席率が低いことの問題点]

- ・ 豊かな人間性、創造性及び健やかな身体を養い、国家及び社会の形成者として必要な資質を養うこと
- ・ 社会において果たさなければならない使命の自覚に基づき、個性に応じて将来の進路を決定させ、一般的な教養を高め、専門的な知識、技術及び技能を習得させること
- ・ 個性の確立に努めるとともに、社会について、広く深い理解と健全な批判力を養い、社会の発展に寄与する態度を養うこと³

ユニセフは、前期中等教育の意義を上のように言及している。

※3 "ユニセフ基礎講座第42回"より

中等教育は、読み書きなどの基礎学力だけでなく精神的な成長を促す役目や、将来の仕事への具体的な学びを深める役割がある。中等教育を受けられないということはその機会を得られないということである。

[世界の初等教育出席率の現状]

初等教育出席率は世界全体で見ると就学率とともに増加傾向にある。しかし依然として初等教育出席率が低い地域は多くあり、男女ともに70%台、またはそれ以下の国は30カ国以上ある。

2016年、初等教育出席率は世界平均男子で87%、女子で85%。後発開発途上国の場合初等教育出席率は男子で76%、女子で75%である。いずれの数値も女子が低くなる傾向がある。特にアフリカではそれが顕著である。初等教育出席率も低い地域はアフリカに集中している。

[世界の前期中等教育出席率の現状]

2016年、前期中等教育出席率は世界平均で男子で53%、女子で54%。後発開発途上国の場合は男子で33%、女子で35%である。こちらはやや女子の方が高い。しかし男女ともに初等教育出席率よりも全然低い。そしてこれらの値が低い地域もやはりアフリカに集中している。

[初等教育出席率、中等教育出席率が低くなる原因]

- ・ 国からの教育への予算が少なさによる、学校や教師の数の不足

- ・ 児童が働き手とみなされ学校に行く時間を失う
- ・ 家庭の貧困による学費の支払い能力の欠如
- ・ 紛争による学校の破壊、さらに避難先の言語と母語の相違
- ・ 飢餓等国家の人道危機
- ・ 家から遠いところに学校があり、登下校が危険だったり時間がかかり過ぎる

[女子の方が初等教育出席率、中等教育出席率が低いのはなぜか]

- ・ 女子を家事労働力とみなす社会的規範
- ・ 資金不足などにより女子トイレなど女子が通える設備の欠如
- ・ 生理用品の不足
- ・ 貧困家庭が子供全員に学費が出せない場合、稼ぎ頭となる男子に優先的に学習機会が与えられる
- ・ 学校に行く道中の治安の悪さ
- ・ 宗教的理由で女子への教育を禁じる国家の存在
- ・ 中等教育を受ける年代の女子への親族等による結婚の強制

[問題解決の行動主体]

○UNICEF(国連児童基金)

国連児童基金は、第二次世界大戦によって荒廃した国々の子どもたちに緊急の食料を与え、健康管理を行う目的で1946年に設立。すべての子どもが持つ生存、保護、発展の権利を守るために活動している。具体的な活動は以下の通り。

- ・ 校舎の建設、修繕
- ・ 教師への教育
- ・ 男女の性差に考慮して教育できる教師の育成や教科書作り
- ・ 地元住民に教育への理解を促す活動
- ・ 教材配布
- ・ 支援プログラム
- ・ 奨学金
- ・ 政府に教育問題の改善を訴え
- ・ 国際教育デー制定

○UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)

1950年に設立された国連機関。紛争や迫害がもとで故郷を追われた難民・避難民を国際的に保護・支援し、難民問題の解決へ向けた活動を行っている。活動は以下の通り。

- ・ 現金給付支援
- ・ 教員育成のため研修の実施
- ・ 安全に学習ができる教室の設置
- ・ 教育促進プログラムにより、長期間教育を受けられなかった難民の青少年に学習の機会を提供
- ・ パソコンやタブレットなど、デジタル機器を利用し、教育の質の改善
- ・ 難民の事情や必要性に応じた技術・職業訓練を実施
- ・ 学習の機会を得られなかった難民の若者のために、基本的な読み書き教室を実施

○プランインターナショナル

プランインターナショナルは、1983年に設立され、2011年内閣府から公益財団法人として許可された国連認定国際NGOである。以下の目標を掲げ開発支援プロジェクトに取り組んでいる。

教育:どんな状況下でも継続して教育を受けられるようにする

成長:健康に成長するために必要なケアが受けられるようにする

性の知識:女の子が正しい知識を得て、自分の身体を守れるようにする

仕事のスキル:将来に経済的自立ができるよう働くためのスキルを教える

子どもの参加:弱い立場にある子どもの声が届くよう大人たちへ働きかける

保護:身体的・性的・心理的暴力の被害から子どもを救い、保護する

緊急支援:災害や紛争などの緊急時に子どもたちを保護・支援する

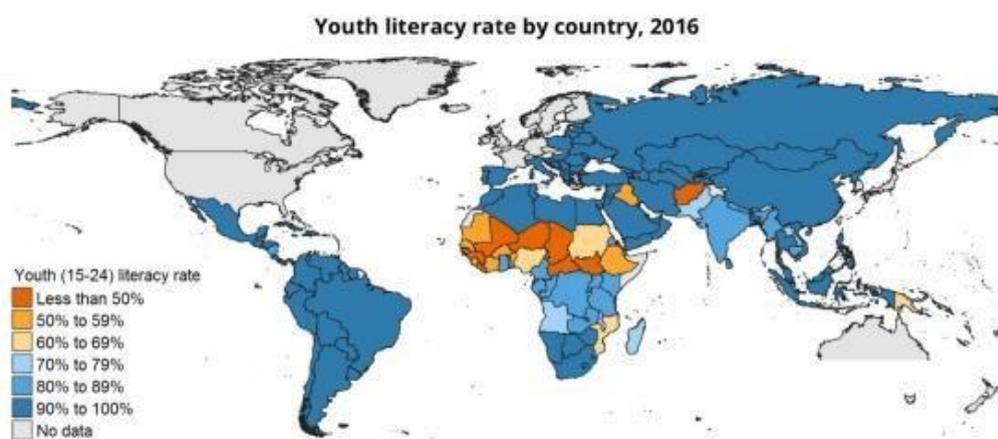
第2節 論点2について

論点2:教育の質の向上

「質の高い教育」というのは国や地域の状況により異なるが、「初等・中等教育の場を無償で提供し、生涯学習し、生き方を考えていくための能力を身に付けることができる環境を得られることが、質の高い教育である」として、教育の内容における課題を現状と共に挙げたい。

[識字率の向上]

ユネスコは識字率を「日常生活の簡単な内容についての読み書きができる15歳以上の人口の割合」と定義づけている。



Source: UNESCO Institute for Statistics, July 2017

識字率が99%～100%の国も多いなか、世界の識字率は86%と言われ、国や地域によって差がある。上の図のようにUNESCOの調査で識字率が低い国は発展途上国が多いと分かっており、女の子の識字率が低い上位20カ国の内、パキスタンを除いた19カ国がサハラ以南のアフリカの国である。

読み書きができず、生活に必要な情報や知識を得ることができないことで下記のような様々な問題が起こる。

- ・将来の選択肢が狭まる

読み書きができなければ、得られる職業が単調な仕事や危険な仕事に限られてしまう。特別なスキルが不要なために安定せず、給与も低いことが多いため貧困が解消されない。また、読み書きができる人が少ない社会では、企業が育ちづらいため、国の経済も発展が難しくなる。

- ・正しい情報を得ることができない読み書きができなければ、正しい情報を得ることができず、人から聞いた情報を判断できずに詐欺に合うこと、予防接種などの公的サービスを知らないことや書類を書けないことで受けられないこともある。

- ・危険な目に遭う

注意書きが読めずに危険なエリアに立ち入り、説明書きが読めずに正しく薬を服用できないなど命を落とすことにつながる。

[女子教育の促進]

女子教育の促進は以下のような影響のある大きな課題である。

- ・妊娠、出産のリスクの減少

婚期を遅らせ、子どもを計画的に授かることを学ぶことで、爆発的な人口増加を食い止めることができる。

教育を受ける年1年増えると出生率が10%減るという報告や、12年間以上教育を受けた女性の妊娠・出産で死亡する可能性は教育期間が1～6年の母親の1/2だというデータもある。

- ・HIVの感染率の低下

サハラ以南のアフリカではHIVに感染する10代の若者の3人に2人は女子であるが、5年間の初等教育を受けると、性感染症についての知識や身を守る方法などを習得でき、感染率は半減する。また、中等教育で母乳によって子どもがHIVに感染することや、妊娠中の処置で母子感染の危険性が少なくなることを知るため、HIV/エイズの罹患率が減る。

- ・乳児死亡率の低下

中等教育以上を受けた母親から生まれた子どもは5歳未満で亡くなる率が半分になり、初等教育を5年間受けた母親は保健・衛生、栄養などの知識を得るため、将来産む子どもが5歳まで生き延びる率は40%以上上がる。

・国の経済発展

女子が中等教育を受けると地域・国の経済に好影響を及ぼす。65の途上国や東欧諸国で、女子の教育機会が失われることによる経済的な損失は年間10兆円という試算があり、女子の就学率が高いほど国のGDP(国内総生産)も上がるという報告がある。

[教師の質]

アフリカでは子どもの数に対し、学校の数や教師の数が足りていない。人口の急激な増加に合わせて子どもの時に十分な教育を受けないまま大人になった教師が多いため、教育をする大人が十分な知恵や知識を持っているとは限らず、学習環境の向上と共に教師の指導や教育についても支援が必要である。

[持続可能な開発のための教育(ESD)]

ESD(Education for Sustainable Development=持続可能な開発のための教育)は2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議」で日本が提唱した持続可能な社会の創り手を育む考え方。

「2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする」とSDGs 目標4のターゲット(行動指標のようなもの)の1つとして位置付けられており、SDGsの17全ての目標の実現に寄与するものであることが第74回国連総会において確認されている。

[問題解決の行動主体]

○国連アカデミックインパクト

国際アカデミックインパクト(UNAI)は国際連合が主催しているプログラムである。高等教育機関と国連とが連携して知的な社会的責任という共通の文化の中で活動や研究を行うた

めのイニシアチブである。国際アカデミックインパクト2010年の発足以来、UNAI はおよそ120カ国の1,200以上の機関で構成されるまでに成長してきた。本プログラムの役割や取り組みは以下の4つにグループ分けされる。

- 1) 世界各国の高等教育機関同士の連携、また、教育機関と国連との連携を促す
- 2) ミレニアム開発目標(MDGs)をはじめとする、国連に委託された業務・活動に、教育機関がコミットできる仕組みを提供する
- 3) 国連に委託された業務・活動に関する意見や提案の連絡窓口の役割を担う
- 4) 国連に委託された業務・活動に関するプログラム、プロジェクト、イニシアチブに対する教育機関の直接的な関与を促す

○ユネスコスクール

ユネスコスクールは、ユネスコ憲章に示された理念を学校現場で実践するため、1953年にASPnet (Associated Schools Project Network)として始まった。2018年では、世界182か国で11,500校以上がASPnetに加盟して活動している。日本国内では、1,116校の幼稚園、小学校・中学校・高等学校及び教員養成系大学がこのネットワークに参加している。

第3節 アウトオブアジェンダ

- 大人の識字率や就職率に特化した議論

今回の会議は、子どもの教育改革をテーマに設定していることを踏まえ、「大人」の教育に関する問題・視点に特化してしまつては議題から逸脱した会議になってしまうため、高等教育についての議論をアウトオブアジェンダとする。初等教育は小学校6年間、中等教育は中学校3年間、高等学校3年間で、高等教育はそれ以降の教育を指す。今回は子ども(~18歳)の教育を受ける権利や問題点を論点に挙げているため、初等・中等教育も満足に受けられていない子どもも多い国のことも考慮し、初等・中等教育に絞った議論してほしい。

- 学校外の教育について

今回の会議では、初等～中等教育を基軸とした論点を設定しているため、学習塾や習い事などの学校外の教育についてはアウトオブアジェンダとする。

- 過度に宗教に干渉する内容

今回の会議では、一部宗教が関連する話題にふれることも想定される。しかし、今回の議論の中心は、宗教に関する議論ではないことを考慮してほしい。

- 経済に関する専門的な話し合い

教育支援などを巡って、金銭的なやりとりが行われることも予想される。しかし、先述した通り、今回の議論の中心は、子どもの教育改革についてであることに注意してほしい。

参考文献

JICA 万人のための教育(EFA)への挑戦: 日本のODAに対する提言

<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/11826575.pdf>

外務省 万人のための教育

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/education/index.html>

国際アカデミックインパクト 国際アカデミックインパクトjapan

<https://www.academicimpact.jp/>

国際協力NGOネットワーク 女の子と女性の教育

<http://jnne.org/gce2011/camp2011.html>

国連UNCHR協会 教育支援

<https://www.japanforunhcr.org/what-we-do/educatio>

国際連合広報センター 国連教育科学文化機関

https://www.unic.or.jp/info/un/unsystem/specialized_agencies/unesco/

日本ユニセフ協会 アフリカに教育支援が必要な理由

<https://www.unicef.or.jp/sfa/report/reason.html>

日本ユニセフ協会 50号 ユニセフ基礎講座第42

<https://www.unicef.or.jp/kodomo/teacher/t-back02.html>

日本ユニセフ協会 54号 ユニセフ基礎講座第46

https://www.unicef.or.jp/kodomo/teacher/pdf/fo/fo_54.pdf

日本ユネスコ協会連盟 世界寺子屋運動 – 公益社団法人日本ユネスコ協会連盟

<https://www.unesco.or.jp/activities/terakoya/>

日本ユネスコ国内委員会 グローバル教育2030会合 (結果概要)報告及びSDG4の動きについて

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2019/04/09/1415160_05.pdf

文部科学省 持続可能な開発のための教育(ESD: Education for Sustainable Development)

<https://www.mext.go.jp/unesco/004/1339970.htm>

文部科学省 ユネスコ・グローバル教育会合(Global Education Meeting(GEM))臨時会合について

https://www.mext.go.jp/unesco/002/006/002/001/shiryo/attach/1415174_00037.htm

文部科学省 ユネスコスクール

<https://www.mext.go.jp/unesco/004/1339976.htm>

文部科学省 ユネスコとは

<https://www.mext.go.jp/unesco/003/001.htm>

ユニセフ SDGs CLUB 持続可能な世界への第一歩 <https://www.unicef.or.jp/kodomo/sdgs/about/>

ユニセフ ミレニアム開発目標(MDGs) <https://www.unicef.or.jp/mdgs/>

UNESCO Literacy Rates Continue to Rise from One Generation to theNext

http://uis.unesco.org/sites/default/files/documents/fs45-literacy-rates-continue-rise-generation-to-next-en-2017_0.pdf

議題概説書の取り扱いについて

本議題概説書(以下BG)について以下のように定める。

- 本BGの著作権は全国教育模擬国連大会 (AJEMUN) 事務局に帰属するものとする。
- 本BGを用いた学校間での練習会議を本大会終了まで禁ずる。本大会終了後、本BGを学校内または学校間の会議に使用することを許可する。本BGを他の会議のBG作成等に利用する場合、その出典として明記すること。
- 本BGを特別な用途で用いる場合は、本BGの著作権を有するAJEMUN事務局に確認をとること